

検体検査業務特記仕様書（がんセンター）

この特記仕様書は、埼玉県立がんセンターが委託する検体検査業務（以下「委託業務」という。）について適正な業務を行うため、委託業務に必要なかつ詳細な業務内容について定めるものであり、受託者は共通仕様書のほか、この特記仕様書により委託業務を履行しなければならない。

1 業務内容

埼玉県立がんセンターで定める検査業務及びこれに付随する業務とする。

2 検体の輸送

- （１）検体は、受託者が、がんセンターに訪問の上、受領する。訪問時刻は原則午後３時とするが、変更が生じた場合にはそれに対応すること。
- （２）受領検体は温度管理を徹底した所定の専用容器に格納し搬送すること。その際、搬送ルートは確立され、明記されていること。また、委託者の請求に応じて温度管理状況を報告・説明すること。
- （３）緊急検体、保存不可能な検体の発生に際しては、１日２回を限度に検体収集に応じること。

3 検体容器等の提供

委託検査の搬送専用容器等は、公正競争規約を遵守した上で受託者が提供すること。また、容器の補充請求には早急かつ確実に対応すること。

4 分注作業

検体は、委託者が事前に仕分けを行った上で、受託者に引き渡す。

5 検体の少量化

受託者は検査検体の少量化に努めること。再検査の検体量を考慮しても極力、少量化を図ること。

6 検査結果の報告

受託者は、検体受領後速やかに検査を実施し、検査結果を所定の期間内に通常分は一覧表で報告するとともに通信回線（電話回線）をもって受託者供給のパソコンにデータ転送されること。

ただし、電算報告対象外のもの、画像で報告するもの及び委託者が必要と判断したものは、委託者指定の報告用紙で報告すること。

なお、検査結果に疑義のある場合は、委託者は受託者に対して連絡（原則として報告後７日以内）し、両者協議の上、再検査その他の適切な処置をとるものとする。その際に要する費用は受託者負担とする。連絡窓口は、迅速、的確に対応できる体制が整っていること。

（１）書面報告

受託者規格による報告書は、訪問時に随時持参すること（電子記録媒体での依頼以

外)。

また、委託者指定の報告用紙(がんセンター報告書)を準備すること。

(2) 通信回線(電話回線)による報告

通信回線(電話回線)による報告は、受託者供給のパソコンから電子記録媒体を介して当センターの検査技術部門システムにデータ入力できること。

随時、電話回線で結果の問い合わせが可能なこと。

ア データの受信に関わる設備(通信回線、コンピュータ、プリンター、FAX等)及び消耗品は費用も含め受託者の負担とし、搬入、設置及び補充を行う。

イ 新規に通信回線(電話回線)による報告システムを構築する場合は、現在稼働している当センターの検査技術部門システム会社と十分に打ち合わせを行い依頼・報告作業において、トラブルなく稼働するよう努めること。

また、委託開始時は、システムエンジニアを配置し滞りなく稼働することを十分に確認すること。

ウ 通信回線(電話回線)による報告システム構築に当たり、当センターの検査技術部門システムの変更(業者が作業しなければならない変更)が生じた場合は受託者がその費用を負担すること。

エ 電話回線、システムトラブル発生時は迅速に対応・復旧できる体制を有していること。

オ 追加項目等、マスターに関わる変更作業は受託者がその都度早急に処理すること。

7 問い合わせ窓口

検査結果を始め、種々の問い合わせに対し、委託内容および自社業務内容を熟知した職員が配属されていること。

8 検体の返却

委託者側で追加検査等が発生した場合、委託検査検体の返却に応じること。従って検体の取扱い(特に搬送、検査の前後の管理、検査終了後の保存)には細心の注意を払うこと。なお、提出検体の保存は、血清・血漿は概ね1ヶ月、尿・その他は概ね1週間とする。

9 その他

(1) 受託者が使用する全ての電子記録媒体は、毎回使用時にウィルスチェックを行うこと。

(2) 通信回線(電話回線)による検査結果の報告システムに関して、全ての変更(項目追加、削除、コード変更)は、その旨を委託者に通知するとともに受託者が責任をもって対処し、支障なく業務を遂行できることを十分確認してから実施すること。

(3) 受託者は、契約書、共通仕様書及び本仕様書に記載されていない事項について、委託者からの協議の申し出に応じなければならない。

(4) 委託検査項目のマスター入力に関わる作業は受託者が全て対応すること。